受付番号	

2027・2028年度　石橋地区消防組合入札参加資格審査申請書

（測量・建設コンサルタント）

会　社　名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

様　式　1

2027・2028 年度　一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書【業務委託】

新規継続区分	1.新規　2.継続
業者コード	

受付番号	
契約委任	1．有　2.無

2027・2028 年度において、石橋地区消防組合で行なわれる業務委託（測量・建設コンサル等）に係る競争入札に参加したいので関係書類を添えて申請いたします。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年　　月　　日　　石橋地区消防組合　管理者　小　菅　一　弥　　様

実　　印	使　用　印

※　入札・契約の締結・代金の受領･請求等に使用する印鑑

フ　リ　ガ　ナ	
商号又は名称	

【本　店】

郵　便　番　号	

所　在　地			
代表者職名		ＴＥＬ	
代表者氏名		ＦＡＸ	

※該当する項目に○をつけてください。

営　業　年　数　等	
創　　業	年　月　日
休業・転業等期間	年
現組織変更	年　月　日
営業年数	年

（石橋地区消防組合との契約締結権を委任される場合のみ記入）

【支店等】

郵　便　番　号	

支店等名称			
所　在　地			
支店長等職名		ＴＥＬ	
支店長等氏名		ＦＡＸ	

【申請内容の確認先】

担当所属部署	
担当者職氏名	
ＴＥＬ	
ＦＡＸ	

様　式　１－１

【業種コード表】※　登録等を受けている事業

01	測量業者	08	計量証明事業者
02	建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（建築関係）	09	司法書士
03	建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ（土木関係）	10	登記手続
04	地質調査業者	11	
05	補償ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	12	
06	土地家屋調査士	13	
07	不動産鑑定業者	14	

※「草刈・側溝清掃等」については、別途「役務」で申請してください。

【財務関係】　消費税及び地方消費税の会計処理方法を○で囲む（　税込み・税抜き　）

貸借対照表（資産・負債）	資産合計	千円	貸借対照表（資本）	資本合計	千円
	流動資産	千円		資本金	千円
	負債合計	千円			
	流動負債	千円			
	うち短期借入金	千円	損益計算	売上高	千円
	長期借入金	千円		経常利益	千円

【入札参加を希望する業務委託の種別等】

入札参加希望業種		許可区分		前々年度実績高	前年度実績高	直前２ヵ年の年間平均実績高
ｺｰﾄﾞ	登録事業名	登録番号	許可年月日			
		第　　号	年　月　日	千円	千円	千円
		第　　号	年　月　日	千円	千円	千円
		第　　号	年　月　日	千円	千円	千円
		第　　号	年　月　日	千円	千円	千円
		第　　号	年　月　日	千円	千円	千円
		第　　号	年　月　日	千円	千円	千円
		第　　号	年　月　日	千円	千円	千円
合　　計				千円	千円	千円

※　上記金額については、いずれも消費税及び地方消費税を含まない金額で記載してください。

※　営業に関し、法律上必要とする資格のない業種を希望することはできません。

様　式　１－２

有　資　格　者　数　一　覧　表

資格等	人　数	資格等		人　数	資格等	人　数
一級建築士		技術士	総合技術監理部門		線路主任技術者	
二級建築士			建設部門		ＡＰＥＣエンジニア	
建築設備資格者			農業部門		ＲＣＣＭ	
建築積算資格者			林業部門		地質調査技士	
一級土木施工管理技士			水産部門		補償業務管理士	
二級土木施工管理技士			水道部門		公共用地経験者	
測量士			衛生工学部門			
測量士補			電気・電子部門			
環境計量士			機械部門			
不動産鑑定士			情報工学部門			
不動産鑑定士補			地質調査			
土地家屋調査士		第一種電気主任技術者				
司法書士		第一種伝送交換主任技術者			技術職員延べ人数合計	

記載要領　１　１人で２以上の資格を有している者がいる場合は、重複して計上すること。
ただし、１人で同一種類である「一・二級」、「士、士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上すること。
２　「公共用地経験者」の欄には、官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のある者で、その実務経験が 10 年以上の者の数を記載すること。
３　技術士（建設部門）のうち選択科目が土質及び基礎以外のものは、「建設部門」欄に記載すること。
技術士（建設部門）のうち選択科目を土質及び基礎とするもの及び技術士（応用理学部門）のうち選択科目を地質とするものは、「地質調査」欄に記載すること。

様　式　2

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

発　注　者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額	着　手　年　月 完成（予定）年月
					千円	年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領　1　この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類の各別に作成すること。
2　この表は、直前２年間の主な完成業務及び直前２年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3　下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4　「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

様　式　3

技　術　者　経　歴　書

（種類　　）

氏　　名	最　終　学　歴		法令による免許等		業　務　経　歴	実務経験年数
	学校の種類	専攻学科	名　　称	取得年月日		
						年　　月

記載要領　1　本表は、業務区分（様式１－１の入札参加を希望する業務委託の種別）の各別に作成すること。

2　「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。

3　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の検定を受けたものを記載すること。（例：○○建築士）

4　「業務経歴」の欄には、直近のものを記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

5　「実務経験年月数」の欄には、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した年数を記載すること。